4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒100―8798 東京都千代田区霞が関１丁目３番２号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートサービス部門総務管理部（備品調達担当）担当　西村　義雄　電話03―3504―4627
5　落札者の決定方法
　予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札予定者とする。ただし、競り下げ方式（最高３回まで）による入札を行う。
6　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Tomohisa Mase, Executive Vice President JAPAN POST BANK Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 7,760 Shirts and other 1 item
⑷　Delivery period : 1 April 2015 (First) By 31 March 2017 (Final)
⑸　Delivery place : To be specified later
⑹　Time limit of tender : 3 : 00 PM 13 January 2015
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. For participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice : Yoshio Nishimura, General Administration Department, Corporate Service Unit, JAPAN POST BANK Co., Ltd. 3―2 Kasumigaseki 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8798 Japan. TEL 03―3504―4627

入札公告の訂正

平成 26 年 11 月 13 日
　契約担当職
　　独立行政法人産業技術総合研究所
　　調達室長　吉成美智夫
◎調達機関番号　544　◎所在地番号　08
○産総第 85 号
1　掲載日　平成26年10月28日（号外政府調達第202号）
2　訂正内容　８ページ３段目、30行目、１⑷「納入期限　ａ）平成30年３月31日　ｂ）平成30年３月31日　ｃ）平成32年３月31日　ｄ）平成32年３月31日」を「履行期間　ａ）平成27年４月１日から平成30年３月31日　ｂ）平成27年４月１日から平成30年３月31日　ｃ）平成27年４月１日から平成32年３月31日　ｄ）平成27年４月１日から平成32年３月31日」に、９ページ２段目、６行目、５⑷「Delivery period : ａ）March 31, 2018　ｂ）March 31, 2018　ｃ）March 31, 2020　ｄ）March 31, 2020」を「Fulfillment period : ａ）From April 1, 2015 through March 31, 2018　ｂ）From April 1, 2015 through March 31, 2018　ｃ）From April 1, 2015 through March 31, 2020　ｄ）From April 1, 2015 through March 31, 2020」に、９ページ２段目、11行目、５⑸「Delivery place」を「Fulfillment place」にそれぞれ訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年 11 月 13 日
　支出負担行為担当官
　　沖縄防衛局長　井上　一徳
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
○第 23 号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　与那国㉖駐屯地新設建築工事（１地区）
⑶　工事場所　沖縄県八重山郡与那国町内
⑷　工事内容　本工事は、沖縄県八重山郡与那国町内における以下の施設の整備に係る建築工事一式を行うものである。
　なお、本工事は難工事に指定する。
　ア　庁舎（国旗掲揚塔含む。）ＲＣ－２／延べ面積2,259㎡
　イ　食厨・厚生施設・隊舎　ＲＣ－２／延べ面積1,346㎡
　ウ　隊舎　ＲＣ－２／延べ面積3,143㎡
　エ　自転車置場１　ＲＣ－１／延べ面積65㎡
　オ　自転車置場２　ＲＣ－１／延べ面積65㎡
　カ　自転車置場３　ＲＣ－１／延べ面積５㎡
　キ　渡り廊下　ＲＣ－１／延べ面積６㎡
⑸　工期　平成28年３月31日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約8,700㎥、鉄筋約1,100ｔ、板ガラス約1,000㎡
⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行対象工事である。
⑻　本工事は、発注者が競争参加希望者に見積の提出を求め、ヒアリングを通じて見積の妥当性を確認し、妥当性が確認できた見積を積算価格に反映させるものである。競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出時に「建築工事一式」に対する直接工事費（当該工事に必要な仮設費含む。）について記載した見積（以下「見積」という。）を提出するものとする。詳細は入札説明書による。
⑼　本工事では、見積の提出後、競争参加希望者の責任者、配置予定の監理技術者又は主任技術者からヒアリングを行い、見積の妥当性を確認するものとする。
⑽　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
　なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
⑾　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
2　競争参加資格
　次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年11月13日付支出負担行為担当官沖縄防衛局長）に示すところにより、装備施設本部長から与那国㉖駐屯地新設建築工事（１地区）に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果通知を受けた者又は次に掲げる条件をすべて満たす特定建設工事共同企業体以外の有資格者（以下「単体」という。）であること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない。
⑵　装備施設本部長から「建築一式工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。
⑶　装備施設本部長が算定した「建築一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が、1,000点以上である。ただし、代表者以外の構成員は900点以上である。
⑷　平成11年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、次に掲げる①の工事を施工した実績を有する（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。
　ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成11年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、次に掲げる②の工事を施工した実績を有する（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。
　①　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で１棟当たりの延べ面積1,900㎡以上の建物新設工事を施工した実績。